様式第１号（第６条関係）

　令和　　年 月 日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
| 　 | 名称 |  |
|  | 代表者 |  |
| 担当者 | 職名及び氏名 |  |
|  | 電話番号 | * -
 |
|  | E-mail | 　　　　　　　　@　　　　　　　　　 |

**令和　年度国際規格認証取得促進助成金交付申請書及び誓約書**

 国際規格認証取得促進助成金交付要綱第８条の報告義務及び、財団が行なう調査の協力につき承諾の上、第６条の規定により、下記のとおり令和　　　年度国際規格認証取得促進助成金の交付を申請します。

　また、当社は下記２.の誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

 記

１．添付書類

　　□助成事業計画書（別紙）

　　□法人の登記事項証明又は定款の写し（奥書証明）

□直近2期分の決算書

貸借対照表・損益計算書・製造原価報告書・販管費内訳書・個別注記表

□見積書（又は請求書の写し）

□パンフレット等事業概要のわかるもの

□税務申告書「同族会社の判定に関する明細書」

□県税納税証明書（全税目について未納の徴収金がないこと）

　　□経営計画書（下記※参照）

　　　※一般枠　　　　　　　　　　　：経営革新計画書等もしくは経営革新計画と同等の経営計画書

　　　※ものづくり企業連携支援事業枠：承認を受けた経営計画書

２.誓約

①当社および当社の役員等は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

②当社は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。

③当社は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

④当社は、助成事業期間中及び助成事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

 別紙

**助成事業計画書**

助成金の交付対象者要件（該当する□にチェック願います：☑　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　申請枠** | □ | 一般枠 | □ | ものづくり企業連携支援事業枠 |
| **２　認証取得予定の規格****(例：ISO27001、FSSC22000)** |  |
| **３　①助成金交付申請額** | 　　　　　　，０００円　 （②の2分の１で1,000千円以内、千円未満切捨て表示） |
| **②助成対象経費** | 　　　　　　，　　　円　 (②は別紙10　助成対象経費内訳の総計と一致)助成事業経費総額　　　　　　　　，　　　　円 |
| **４****企業概要**　※ | 企業名 |  |
| 資本金／出資金 | 千円 | 従業員 | 人 |
| 中小企業者 | □ | 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に定義する中小企業者　 ＊みなし大企業を除く |
| 業種　(中分類)例：☑製造業（食品製造業） | □ | 製造業（　　　　　　　　　　　） | □ | 情報サービス業（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 主要取引先 |  |
| 主要製品等（例；〇〇部品） |  |
| 取得済み国際規格等（あれば記入） |  |
| 直近2期の主要財務指標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期別 | 第　　　期 | 第　　　期 |
| 科目 | 年　月　日～　年　月　日 | 年　月　日～　年　月　日 |
| 売上高 |  | 千円 |  | 千円 |
| 営業利益 |  | 千円 |  | 千円 |
| 経常利益 |  | 千円 |  | 千円 |
| 総資本 |  | 千円 |  | 千円 |
| 純資産 |  | 千円 |  | 千円 |

直近２期の財務諸表により作成すること。金額は、千円単位で記入すること。（千円未満四捨五入）直近２期の決算書を添付すること※企業概要は、パンフレットの添付によって代替することもできる。　　　　 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **５ 事業の目的**取得の理由、必要性、期待する効果等 | 〔認証取得の目的及び必要とする理由を具体的、簡潔に記載すること。〕1. 認証取得の目的及び必要とする理由
2. 認証取得により見込める販路開拓・拡大の内容
3. 今後３か年売上計画（売上・営業利益・経常利益について）

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 1年目 | 2年目 | 3年目 |
| 売上 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |

 |
| **6 認証取得に向けての取組状況** | 〔認証取得に向けて取り組んだこと、準備中のこと、今後予定していること　等〕 |
| **７事業の推進体制** | 1. 専門家（経営コンサルタント等）による指導の有無

　有　・　無　　※どちらかに○　　　候補専門家（コンサルタント）名：　　　　　　　　　　　　　　②本事業実施に従事する事務職員数　　　　　　　人③本事業を実施するに当たっての組織図等　（別に添付してもよい） |
| **8認証登録範囲** | 対象範囲：対象組織人員： |

|  |  |
| --- | --- |
| **９事業の日程等** | 事業開始（予定） 年 月 日事業完了（予定） 年 月 日（交付決定後1年以内） |
|  |
|  | 　　　　　月事業項目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 構築 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1次審査（予備審査） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2次審査（本審査） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 認証証発行 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 最終支払完了 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  (注)事業項目の欄に計画の実施項目（コンサルティングから認証取得まで）を記入し、その実施期間を横の棒線で示してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ○ | ─ | ─ | ○ |  |  |  |  |

(開始と終了を　－○印や→等で表示。右図参照→) |

**１０．助成対象経費内訳**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 積算内訳(単価×日数×人数等) | 金額(円：税抜) | 見積書番号 |
| コンサルタント料 |  |  |  |
| 審査登録機関へ支払う費用 | 申込料 |  |  |  |
| 文書審査経費 |  |  |  |
| 予備審査第1段階審査費 |  |  |  |
| 本審査第2段階審査費 |  |  |  |
| 登録料 |  |  |  |
| その他事前訪問調査料 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |
| **総 計** |  |  |  |

※費用の内訳がわかる書類（見積書、請求書等）を添付ください。

※消費税・宿泊費は助成対象外です。

※見積書が複数ある場合はそれぞれに通し番号を付け、上表の見積書番号にはその経費が記されている見積書の番号を書いてください。

　（経費算出作業表における【添付書類番号の付け方】を参照ください。）